

フロントライン

営業店を支える
最新テクノロジー

増加する相続業務

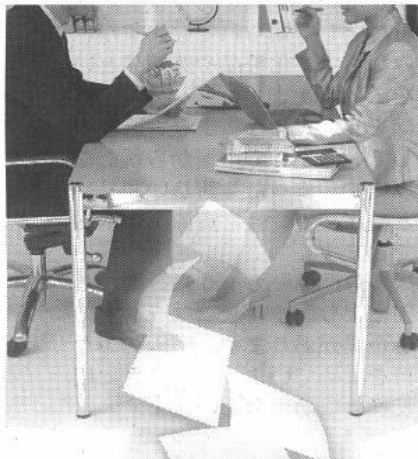
事務処理の効率化に関心

高齢化が進むなか、金融機関が扱う相続関連業務は増加傾向にある。2015年1月に相続税制が改正され、基礎控除(非課税枠)額が縮小し課税対象者が大幅に増加した。7月1日には最新の路線価(15年)が発表され、節税対策の相談増が予想される。先進3社のCIF(顧客情報ファイル)データと連携した業務支援や、長期的な資金相談に答えられる相続支援製品の最前線をみた。

相続支援

金融機関にとって、続件数が増加している相続事象は預金流出が最大の課題だが、スムーズにバラツキがあるな

い場面だ。しかし、相



相続発生前の フォロワー効果

日本システム技術の
営業支援パッケージ
「BankNeo」シ

他店への連絡など関連書類をそろえるには時間と手間が掛かる

リースは、福井銀行、琉球銀行、興能信用金庫が導入。主にタブレット端末で活用している。相続業務に特化したシステム

「BankNeo for 相続支援」は、CRMシステムに蓄積した情報を相続業務にも活用することを狙い、相続事象の前後に渡り長期的にフォローできることが強みだ。シミュレーション機能で顧客へ生前贈与など効果的な提案ができる。相続関連の提案をした際にCRMシステムに案件登録し、進捗状況は本部を含め全店で把握できる。また、書類手続きナビゲーション機能によって窓口担当者の業務負担も軽減できる。